

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
<b>流動資産</b>	<b>11,442,974</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,537,061</b>
現金及び預金	1,097,840	支払手形	1,535,490
受取手形	1,362,397	買掛金	2,326,340
売掛金	3,086,992	短期借入金	1,010,000
商品	1,905,827	1年内返済予定の長期借入金	1,780,240
未成工事支出金	203,688	リース債務	33,762
貯蔵品	11,939	未払金	496,726
前払費用	66,030	未払費用	78,199
繰延税金資産	32,342	未払法人税等	48,107
関係会社未収入金	24,648	未払消費税等	89,399
関係会社短期貸付金	3,539,600	前受金	59,546
その他	113,869	預り金	64,697
貸倒引当金	△ 2,202	賞与引当金	14,550
<b>固定資産</b>	<b>3,139,178</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,310,362</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>165,991</b>	長期借入金	3,570,780
建物	29,300	リース債務	60,575
機械及び装置	7,779	長期未払金	58,270
車輛運搬具	0	退職給付引当金	620,737
工具、器具及び備品	78,451		
建設仮勘定	23,773		
リース資産	26,686		
<b>無形固定資産</b>	<b>184,135</b>		
ソフトウェア	111,328		
電話加入権	6,769		
リース資産	65,993		
その他	43		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,789,051</b>		
関係会社株式	1,882,454		
関係会社出資金	426,415		
従業員に対する長期貸付金	1,641		
関係会社長期貸付金	161,040		
破産更生債権等	165,364		
繰延税金資産	215,084		
長期前払費用	14,175		
会員権	10,960		
差入保証金	79,049		
その他	762		
貸倒引当金	△ 167,897		
<b>資産合計</b>	<b>14,582,152</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>11,847,423</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>2,733,298</b>
		資本金	310,000
		資本剰余金	1,253,575
		資本準備金	77,500
		その他資本剰余金	1,176,075
		利益剰余金	1,169,723
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	1,169,723
		繰越利益剰余金	1,169,723
		評価・換算差額等	1,430
		繰延ヘッジ損益	1,430
		<b>純資産合計</b>	<b>2,734,728</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,582,152</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
    - (1) 有価証券
      - 子会社株式および関連会社株式  
其他有価証券  
時価のあるもの  
  
時価のないもの
    - (2) デリバティブ
    - (3) たな卸資産
      - 商品
      - 未成工事支出金
      - 貯蔵品
  - 2 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産除く）  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
無形固定資産（リース資産除く）  
  
  
リース資産
  - 3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
    - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - 4 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
    - 賞与引当金
    - 役員賞与引当金
    - 退職給付引当金
  - 5 重要な収益および費用の計上基準
    - 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。
- 移動平均法による原価法によっております。
- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 移動平均法による原価法によっております。
- 時価法によっております。
- 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- 最終仕入原価法による原価法によっております。
- 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 2～35年 |
| 機械及び装置    | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	698,906 千円
2 保証債務等	
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	297,023 千円
3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	279,887 千円
短期金銭債務	188,604 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引

売上高	821,170 千円
仕入高	1,430,066 千円
販売費及び一般管理費	407,452 千円
営業取引以外の取引	232,848 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

商品評価損等	20,094 千円
事業税	8,798 千円
事業所税	1,464 千円
工事損失	
その他	2,361 千円
計	32,719 千円

固定資産

退職給付引当金	190,127 千円
関係会社株式評価損	156,863 千円
貸倒引当金	51,390 千円
資産除去債務	5,434 千円
会員券評価損	3,943 千円
その他	74 千円
計	407,834 千円

繰延税金資産小計 440,553 千円

評価性引当額 △ 192,769 千円

繰延税金資産合計 247,783 千円

繰延税金負債

流動負債

デリバティブ債権	△ 638 千円
計	△ 638 千円

繰延税金負債合計 △ 638 千円

差引：繰延税金資産純額 247,145 千円

追加情報

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クリヤマホールディングス株式会社	(被所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	500,000	短期貸付金	3,500,000

### 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エアモンテ株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	出資	90,000	関連会社株式	171,321
	株式会社クリヤマ技術研究所	(所有) 直接75.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付返済	5,400	短期貸付金 長期貸付金	4,600 11,040
	KOC株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	貸付	—	長期貸付金	150,000
	株式会社サンエー	(所有) 直接100.0%	製品の購入 役員の兼務	製品の購入 (注2)	300,232	買掛金	29,330
関連会社	オーパーツ株式会社	(所有) 直接35.69%	資金の援助 製品の購入 役員の兼務	貸付返済	5,000	短期貸付金	35,000
				製品の購入 (注2)	207,000	買掛金	16,948

### 兄弟会社

主要株主が議決権の過半数を所有している会社	Kuriyama of America, Inc.	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注3)	509,778	売掛金	128,279
-----------------------	---------------------------	----	----------------	---------------	---------	-----	---------

(注1) 貸付利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、同社より提示された料率を基礎として、交渉のうえ決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	352,868円25銭
2	1株当たり当期純利益	71,664円75銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。